

# 第12期 中間報告書

( 自 平成18年 4 月 1 日 )  
( 至 平成18年 9 月30日 )

デジタルアーツ株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第12期中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年から引き続き原油価格が高騰し石油製品の値上がりなど、国内景気への影響が懸念されました。しかしながら、個人消費の増加や企業収益の改善などにより、景気は回復基調を辿り、企業の設備投資も増加する傾向が続きました。

このような状況の中、日本版SOX法や新会社法の法制度化に伴い、企業が「内部統制」へ本格的に取り組むことが求められるようになってまいりました。ITに関する部門においても「内部統制」に対応する様々なソリューションに注目する企業が増加し、その中でインターネットに関する分野でも、将来の対策や適切なソリューションの導入検討に向け関心が高まりました。

また一方では、インターネット上に氾濫する悪質な情報を得た未成年者が、犯罪に巻き込まれる事件はこれまで以上に相次いでおります。すでに多くの自治体ではこうした事態に対応する形で条例の整備などを進めており、当期も継続して政府をはじめ様々な面で、対応の検討が行われました。

当社グループの主力事業であるセキュリティ事業では、企業向け、公共向け、家庭向けの3つの大きな市場別に売上を構成しております。企業向け市場では、社員がインターネットを利用する際、企業内の重要情報の漏洩を防止し「内部統制」に対応するツールとして、当社の製品が導入検討される機会が増加してまいりました。しかしながら、企業の「内部統制」や今春に発表が予定されていた金融商品取引法（日本版SOX法）に対する関係当局のガイドライン整備の遅れが、企業のネットワークセキュリティへの実際の対応を鈍化させる結果を招きました。また合わせて、昨今の企業のネットワークの複雑化に伴って、製品の検討から受注までの期間が長期化してきたため、当社の販売代理店を通じた受注時期の延伸が生じており、当社の期初の見通しを下回る結果となりました。

このため、公共向け市場並びに家庭向け市場では売上高がほぼ期初の見通しどおり推移いたしましたが、売上高全体では企業向け市場の売上構成比が大きな割合を占めることから、当社グループ全体の売上高は620,137千円（前年同期比 91.0%）と前年同期を下回る結果となりました。

また、売上原価は前年同期を下回り150,378千円（前年同

期比 89.1%)となったものの、販売費及び一般管理費は366,902千円(前年同期比 111.2%)となった結果、売上高が前年同期を下回ったことも起因し、当中間連結会計期間の経常利益は100,528千円(前年同期比 56.3%)、中間純利益は43,043千円(前年同期比 53.0%)となりました。

企業向け市場においては、日本版SOX法への対応検討などにより企業における「内部統制」や「情報漏洩」対策へ関心はこれまで以上に高まりつつあります。しかしながら、当中間連結会計期間で当初予定されていた関係当局からのこれらガイドラインの整備・発表の遅延により、企業内部の実際の設備投資やネットワーク整備には至らず、結果として購入時期の大幅な期ずれ現象が多く引き起こされました。また、昨今のネットワークの複雑化に伴い、当社の製品のみならず関連製品については全体的に、検討から導入までのリードタイムが長期化する傾向が強く現れております。

この結果、当社のWebフィルタリング製品の導入検討を進める導入見込企業数は前年同期に比べ増加したものの、当期における企業向け市場での売上高は209,619千円(前年同期比 87.4%)と当社の期初見通しを下回る結果となりました。

公共向け市場においては、当中間連結会計期間の公共市場における政府や地方自治体からのIT関連予算の投下状況は、当初の見込通り前年同期並と予想され、厳しい環境にあります。しかしながら、当社グループが前連結会計年度より開始した、地域の特性に柔軟に対応するエリア別営業が成果を見せ始め、公共の市場でも学校・官公庁共に当社の商談件数を堅調に増加させることが出来ました。

当社グループはこうした案件を、地域密着型のエリア営業による販売店の開拓を行い、その獲得により確実に刈り取ることに成功いたしました。

当中間連結会計期間の公共向け市場での販売は期初の見通しをほぼ達成し、売上高314,814千円(前年同期比 93.1%)という結果となりました。

家庭向け市場においては、当中間連結会計期間は、これまでの各自治体や政府によるインターネット上の有害情報に対する取組みや、当社グループがこれまで進めてきた様々な販売網からのPRなどを背景に、家電量販店の販売担当者への認知度の向上が得られ、また保護者へのWebフィルタリングソフトに関する認識を高めたことにより、パッケージ製品を中心に売上が好調に推移しました。

あわせて、これまでの家庭のパソコンという環境ばかりでなく、カラオケ端末やネットカフェの端末などに提供してきた技術とノウハウを、「携帯型ゲーム機」というモバ

イル環境に新たに拡張し、任天堂株式会社と提携し、ニンテンドーDS用インターネット閲覧ソフト「ニンテンドーDSブラウザ」向けに、「i-フィルター for ニンテンドーDSブラウザ」による新サービスの提供を開始いたしました。

その他、「i-フィルター」シリーズのラインアップの充実や、ビッグロブ株式会社の企業向けインターネット接続「BIGLOBEオフィスサービス」にも採用され、SOHOや中小企業向けに当社のWebフィルタリングサービスを提供いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における家庭向け市場での売上高は95,703千円（前年同期比 97.9%）という結果となりました。前中間連結会計期間には主力製品である「i-フィルター」シリーズのメジャーバージョンアップを行い、そのリリースに伴う家庭向け市場での売上増がありました。しかし、当中間連結会計年度ではこうした大型リリースがないことを考慮し作成された期初見通しの売上高をほぼ達成しております。

会社に対処すべき課題といたしましては、当中間連結会計期間は公共向け及び家庭向けの市場でほぼ見通しどおりに推移した一方、企業向けの市場で、上記のとおり「内部統制」等を理由とする受注の延伸等により対前年同期比で売上の減少がありました。今後は企業向け製品の販売をより拡大し、当社グループの営業努力に比例した収益が獲得できる企業体質に変化させてまいります。また、こうした外的要因に経営成績が影響されにくい、安定的な事業基盤を構築することが重要な課題であると認識しております。

上記の課題に関し、企業向けの販売では、これまでと同様に公共向け売上を維持する一方、将来的には「内部統制」関連をはじめ、さらなる市場の広がりが期待できます。また安定した更新料収入を期待できるためその売上構成比を高め、安定した基盤構築に向け努力してまいります。そのためには、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、ビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

次に、公共向けの販売では、Webフィルタリングソフトと学校向けのセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の施設に対して、地域性を考慮した戦略の推進や人員の配置見直しによる政令指定都市以外へのアプローチの強化などによって導入率向上を図り、より安定的な売上を獲得することが重要であると認識しております。

さらに、家庭向けの販売では、安心かつ安全なインター

ネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまで実施してきた大手メーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISPやASP経由などによるWebフィルタリングサービスの提供、大手量販店でのパッケージ販売、ゲーム機やモバイル端末への搭載、ネットワーク・通信関連企業とのアライアンスによるフィルタリング搭載サーバやネットワーク・通信関連機器の開発・販売、ダウンロード販売といったさまざまな当社グループの製品販売網を通じて、確実に利用者を獲得してまいります。同時にWebフィルタリングソフトの必要性を感じているにもかかわらず、その存在を知らない潜在的な需要に対し、インターネット利用の危険性を一般に認知させ、その解決策としてのWebフィルタリングソフトの存在認知を家庭向けに限らず、企業向け及び公共向けに対するものを含め向上させるため、各種の啓蒙活動及び広告活動を実行し、これら潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。

インターネットの普及と発展は、必須のインフラストラクチャーとして、今後もこれまで以上のペースで進んでいくものと予想されます。それに伴いライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。当社グループは当社同様Webフィルタリングソフトを中心事業とする子会社である株式会社アイキューエスとともに、経営資源の集約等による経営の効率化を図り、Webフィルタリングソフトの製品群を拡充し、より広範な顧客層及び様々な要望に対応し得る体制を構築しました。今後は、そうした体制をもって変化する状況に柔軟に対応し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を積極的に展開していくことが当社グループにとって最も重要な課題であると認識しております。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 **道具 登志夫**

# 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
<b>(資 産 の 部)</b>				
流 動 資 産	1,028,070	63.8	1,198,768	67.0
現金及び預金	472,121		664,990	
受取手形及び売掛金	489,083		477,207	
たな卸資産	3,123		3,760	
繰延税金資産	51,774		28,890	
その他の資産	11,967		23,919	
固 定 資 産	583,862	36.2	590,068	33.0
有形固定資産	24,879		67,352	
無形固定資産	439,638		449,408	
のれん	—		180,258	
連結調整勘定	231,761		—	
ソフトウェア	187,966		156,460	
ソフトウェア仮勘定	—		107,003	
その他の資産	19,910		5,685	
投資その他の資産	119,343		73,307	
繰延税金資産	10,485		2,925	
敷金保証金	108,684		69,265	
その他の金	173		1,761	
貸倒引当金	—		△644	
資 産 合 計	1,611,932	100.0	1,788,836	100.0
		%		%
<b>(負 債 の 部)</b>				
流 動 負 債	288,068	17.9	278,527	15.6
買掛金	3,329		1,517	
短期借入金	624		30,000	
1年以内返済予定長期借入金	87,696		86,448	
未払法人税等	99,106		44,390	
賞与引当金	27,732		37,808	
その他の負債	69,579		78,363	
固 定 負 債	125,596	7.8	37,872	2.1
長期借入金	125,596		37,372	
その他の負債	—		500	
負 債 合 計	413,664	25.7	316,399	17.7
<b>(資 本 の 部)</b>				
資 本 金	617,799	38.3	—	—
資本剰余金	604,437	37.5	—	—
利益剰余金	△23,968	△1.5	—	—
資 本 合 計	1,198,268	74.3	—	—
負 債 資 本 合 計	1,611,932	100.0	—	—
<b>(純 資 産 の 部)</b>				
株 主 資 本 金	—	—	670,209	37.5
資本剰余金	—	—	656,845	36.7
利益剰余金	—	—	145,383	8.1
株 主 資 本 合 計	—	—	1,472,437	82.3
純 資 産 合 計	—	—	1,472,437	82.3
負 債 純 資 産 合 計	—	—	1,788,836	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	681,191	100.0	620,137	100.0
売 上 原 価	168,779	24.8	150,378	24.2
売 上 総 利 益	512,411	75.2	469,759	75.8
販売費及び一般管理費	329,895	48.4	366,902	59.2
営 業 利 益	182,516	26.8	102,856	16.6
営 業 外 収 益	53	0.0	200	0.0
営 業 外 費 用	3,911	0.6	2,528	0.4
支 払 利 息	2,145		1,459	
新 株 発 行 費	1,555		—	
株 式 交 付 費	—		1,062	
そ の 他	209		6	
経 常 利 益	178,658	26.2	100,528	16.2
特 別 利 益	184	0.0	—	—
特 別 損 失	15,273	2.2	15,869	2.6
税金等調整前中間純利益	163,569	24.0	84,658	13.6
法人税、住民税及び事業税	96,408	14.2	33,510	5.4
法 人 税 等 調 整 額	△14,119	△2.1	8,103	1.3
中 間 純 利 益	81,280	11.9	43,043	6.9

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
<b>(資産の部)</b>				
流 動 資 産	1,058,688	65.3	1,180,881	64.8
現金及び預金	467,624		662,556	
受取手形	133,840		30,713	
売掛金	336,319		427,479	
たな卸資産	3,123		3,053	
繰延税金資産	51,774		28,890	
その他	66,005		28,188	
固 定 資 産	561,508	34.7	641,237	35.2
有形固定資産	24,090		66,447	
無形固定資産	207,877		264,000	
ソフトウェア	187,966		152,619	
ソフトウェア仮勘定	12,921		105,696	
その他	6,989		5,685	
投資その他の資産	329,540		310,789	
関係会社株式	211,200		211,200	
その他	118,340		99,589	
資 産 合 計	1,620,196	100.0	1,822,119	100.0
		%		%
<b>(負債の部)</b>				
流 動 負 債	279,544	17.3	243,844	13.4
買掛金	3,175		1,517	
1年以内返済予定長期借入金	84,000		84,000	
未払法人税等	99,016		44,300	
賞与引当金	27,732		37,328	
その他	65,620		76,699	
固 定 負 債	117,000	7.2	33,500	1.8
長期借入金	117,000		33,000	
その他	—		500	
負 債 合 計	396,544	24.5	277,344	15.2
<b>(資本の部)</b>				
資 本 金	617,799	38.1	—	—
資本剰余金	604,437	37.3	—	—
資本準備金	604,437		—	
利益剰余金	1,414	0.1	—	—
中間未処分利益	1,414		—	
資 本 合 計	1,223,652	75.5	—	—
負 債 資 本 合 計	1,620,196	100.0	—	—
<b>(純資産の部)</b>				
株 主 資 本	—	—	670,209	36.8
資 本 金	—	—	670,209	36.8
資本剰余金	—	—	656,845	
資本剰余金合計	—	—	656,845	36.0
利益剰余金	—	—	—	—
その他利益剰余金	—	—	217,720	
利益剰余金合計	—	—	217,720	12.0
株 主 資 本 合 計	—	—	1,544,774	84.8
純 資 産 合 計	—	—	1,544,774	84.8
負 債 純 資 産 合 計	—	—	1,822,119	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	652,938	100.0	594,081	100.0
売 上 原 価	165,083	25.3	148,600	25.0
売 上 総 利 益	487,854	74.7	445,480	75.0
販売費及び一般管理費	283,289	43.4	332,335	56.0
営 業 利 益	204,565	31.3	113,144	19.0
営 業 外 収 益	2,980	0.5	4,484	0.8
受 取 利 息	530		684	
そ の 他	2,449		3,800	
営 業 外 費 用	3,592	0.6	3,755	0.6
支 払 利 息	2,037		1,350	
新 株 発 行 費	1,555		—	
株 式 交 付 費	—		1,062	
そ の 他	—		1,342	
経 常 利 益	203,952	31.2	113,873	19.2
特 別 利 益	184	0.0	—	—
特 別 損 失	15,273	2.3	5,409	0.9
税引前中間純利益	188,863	28.9	108,464	18.3
法人税、住民税及び事業税	96,318	14.8	33,420	5.6
法人税等調整額	△14,119	△2.2	8,103	1.4
中 間 純 利 益	106,664	16.3	66,939	11.3

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成18年9月30日現在)

社 名 デジタルアーツ株式会社  
英 文 社 名 Digital Arts Inc.  
設 立 平成7年6月21日  
本店所在地 東京都千代田区永田町二丁目13番10号  
事業内容 インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの  
企画・開発・販売  
資 本 金 670,209,014円  
従 業 員 数 76名  
グループ会社 株式会社アイキューエス

## 役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長 道 具 登志夫  
取 締 役 高 橋 則 行  
取 締 役 宮 脇 真 樹  
取 締 役 眞 田 久 雄  
常 勤 監 査 役 若 井 修 治  
監 査 役 窪 川 秀 一  
監 査 役 上 杉 昌 隆

## 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	450,360株
発行済株式の総数	137,426株
株主数	13,998名

**大株主** (平成18年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具 登志夫	53,235	38.74
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	3,200	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,822	1.33
大阪証券金融株式会社	1,170	0.85
いちよし証券株式会社	929	0.68
大和証券株式会社	775	0.56
道具 勇夫	720	0.52
岩崎 明美	720	0.52
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ 証券会社)	672	0.49
マネックス証券株式会社自己	645	0.47

**所有者別株式分布** (平成18年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
個人・その他	13,842	121,354	88.31
金融機関	7	3,674	2.67
その他国内法人	103	1,972	1.43
外国人	27	6,191	4.51
証券会社	19	4,235	3.08

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話問合せ) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.daj.co.jp/ir/ir_koukoku.htm">http://www.daj.co.jp/ir/ir_koukoku.htm</a> 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホームページ アドレスに掲載しております。 <a href="http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.htm">http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.htm</a>

### お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

「より便利な、より快適な、より安全な  
インターネットライフに貢献していく」

# DigitalArts®

デジタルアーツ株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目13番10号

Tel 03-3580-3080 Fax 03-3580-3081

[www.daj.co.jp](http://www.daj.co.jp)